

## 6 事業創造型地域通貨の可能性

### 6-1 地域通貨における ICT 導入の可能性と課題

「価値観を共有する有志のメンバー間で流通し、財・サービスと交換することのできる」地域通貨の原点は、「顔の見える」意思の交換媒体としての通貨イメージであろうことは多くの実施団体や組織が唱えている地域通貨導入の基本コンセプトである。<sup>(注)</sup>

地域通貨活動の導入は、希薄になってきたといわれる近隣や地域住民との交流を高め、コミュニティそのもの、あるいはコミュニティ活動を活性化しようとするものである。

一方、インターネットをはじめとする ICT（情報通信技術 Information & Communication Technology）は、迅速性、広範性、効率性を追求するものであり、ネットワーク端末やパソコンを通じて、日本国内のみならず世界中と相互に接続され、「いつでも、どこでも、だれでも」いわゆるユビキタスネットワーク社会を推し進める原動力となっているものである。

ICT が迅速性（ファースト）の概念であるのに対して、地域通貨がスローマネーと呼ばれる所以である。ここでスローとは、「のろま」とか「遅い」といった負のイメージでなく、むしろ「ゆったり」とか「ゆとり」といったプラス志向の意味で用いられる。

このように、地域通貨と ICT は、相反する特長を持つものであるが、ここでは、地域通貨を通じたコミュニティ活動に ICT を有効に取り入れたトータルとしてのシステム（しくみ）を検討すると同時に、その課題や解決策を考察してみよう。

比較項目	地域通貨	ICT
基本概念	スロー	ファースト
コミュニケーション	Face to Face コミュニティ	バーチャルコミュニティ
ネットワークの広がり	局所的	大局部的

図表 地域通貨と ICT の特長比較

#### （1）地域通貨と ICT および課題

地域通貨を用いた活動の中で、いくつかの点で ICT を用いると効率や利便性が高められるものがある。宝塚 NPO が実施した「宝塚エコマネー実験（2001.6～2002.1）」から運用

（脚注）地域通貨にはいろいろなタイプがあるが、ここではイギリスなどで普及している LETS（とりわけ小切手帳タイプ）や国内で数多くの実験が行われている紙幣タイプを念頭に議論している。

体制の活動を拾い出してみると

- 登録会員関連・・・登録会員名簿の作成や管理
- サービスメニュー・・・提供されるサービス内容や提供者に関する情報管理や広報活動
- エコマネー関連・・・流通マネーの管理
- 各種レポート関連・・・個人の取引管理やサービスの利用実態

などがあげられる。これらの多くは、データベースあるいはインターネットを利用した双方向通信など、ICT の導入と利活用が可能であろう。具体的な利用方法については、個々には触れないが、インターネットのように少し知識を習得すれば初心者でも利用が可能と思われる ICT もあり、これらを導入して利用することは容易であろう。

また、通貨そのものを電子化するしくみも考えることが可能である。実際のところ、ICT 導入による電子型通貨（電子マネー）として地域通貨導入を実践あるいは実験している団体も多く存在する。この ICT 導入は、通貨そのものを IC カードなどの蓄積媒体で管理し、ケースによってはネットワークで運用する IC カード型タイプとネットワーク上でのみ電子情報としてバーチャルにしか存在しない通貨を利用するネットワークタイプに分けることができる。

#### ① IC カード型タイプ

IC カード型タイプは、持ち運びや取り扱いが簡単で、セキュリティの確保が所持者自身に委ねられており、機密保持性は高いと言える。国が普及を進めようとしている住民基本情報 IC カードの取り扱いが各地で議論されているが、例えば、この IC カードを利用することも一案であろう。しかし、IC カードの読み取りや書き込みに関しては、特別な設備が必要であり、そのための経費や保守の経費も発生し、いつでも、どこでも利用可能という訳にはいかない。

また、IC カードの利用にあたっては、パスワードが設定されており、高齢者や社会的弱者には、その管理や運用が困難と思われる場合があると予想される。また、紛失時の再発行経費や事務量が大きくなると思われる。

比較項目	IC カードタイプ	ネットワークタイプ
セキュリティ	個人管理で高い	ハッカー、ウィルスなど低い
脆弱性	強い	弱い
利用者の操作性	一般的には簡単	初心者では困難
利便性	持ち運び可で便利	ネットワーク環境が必要

図表 IC タイプとネットワークタイプの比較

## ②ネットワークタイプ

いつでも、どこでもデータの参照が可能で、利便性は飛躍的に向上する。しかし、電子情報のみとして蓄積、流通するので、常に不測の事態に備えてバックアップ体制をとる必要がある。万が一、データが消去した場合、地域通貨の運用管理者は、そのリスクを背負う必要がある。また、ネットワークを利用する環境がない人は活動に参画することができない、高齢者やICTリテラシーのないものにとってはスムーズに使いこなせない、などネットワークの利用にはバリアが存在する。

## (2) 展望

地域通貨のしくみにICTを導入することのステップには、「地域通貨の活動を支援する」立場と「地域通貨そのものを電子化する」立場の2通りあることはすでに指摘をした。しかし、地域通貨あるいはこの導入の活動を通じて「地域通貨は顔の見えるコミュニケーションツール」であるとの初期の大前提に立てば、「顔の見えないネットワークでのコミュニケーション」は、本来の目的を満たしていないといえよう。したがって、もし、ICTを導入するのであれば、活動を支援するICT導入、および通貨の、例えば、ICカードによる電子化が現実的であろう。

しかし今後、ブロードバンドの普及やモバイル技術の進展が急速に進めば、現時点では困難と思われる「顔の見えないネットワークでのコミュニケーション」も、やがて「顔が見える」ようになる可能性は高い。携帯電話の例に見られるような、年齢や職業に関係なく普及が「雪崩」現象的にすそ野が広がってゆく今日的な状況の下では、ネットワークタイプの地域通貨も導入され、むしろ、地域通貨システムあるいは活動の相互流通も可能となり、その活動はより面的に広がるだけでなく、場合によっては質的向上にも繋がると言えよう。

## 6-2 環境と地域通貨

スローフード、スローライフに象徴されるように、人々は安全で安心して食することのできる食材を求めており、環境負荷の少ない生活を希求してさまざまな活動が地球規模で始まっている。

生産者と消費者の顔の見える関係から、安全な食材、食品は生産される。消費者が直接的に生産に関わることは困難だとしても、生産の現場に足を運び生産者とコミュニケーションを図る、消費によって排出される廃物をバイオマス化して生産地に戻していくなど、人とモノとの対話と循環の促進によって消費者と生産者の距離感は少なくなる。この距離感を適正に保つことに関心が薄れて、モノや金への依存が大量生産・大量消費、バブル経済などの現象を生み、その弊害が今日の社会的課題となっている。

都市と農村の交流において地域通貨を導入することは、法定通貨による匿名性の取引に加えて、地域通貨の持つ非匿名性が付加価値をもたらし、地域内循環の促進、地域資源を活用した小規模であっても商品価値の高い商品の開発など、地域通貨を活用することでこれまでにない人とモノとの循環が生まれる。さらに、交流事業は体験学習などを通じて生産地の環境保全面でも効果が期待され、消費者と生産者の知恵の循環を促す。

食を取り巻く環境を考えるとき、都市生活者の環境への取り組みが生産地につながり循環を生まなければ部分的な効果しか期待できない。都市生活者が農業生産地を単に安全な食材の生産地として捉えるのではなく、積極的に生産の循環に関わるきっかけを生産地が設けることが求められる。食と環境の連鎖の再認識、消費地と生産地の交流を促す媒体として地域通貨を導入することが考えられる。

### (1) 地域通貨の活用提案

#### ① 消費地と生産地の食の循環

都市の生ごみを堆肥化し、生産地へ循環させる。

消費地から排出される生ごみを地域通貨で回収し、堆肥化した肥料を生産者は法定通貨と地域通貨で購入する。消費者は生産地の企画するイベントや交流施設の利用に際して地域通貨を利用する。また、無農薬・有機栽培のブランド化された商品を購入する際に、生産者からのアンケート（消費者の嗜好や評価、商品開発の調査）に答えることによって地域通貨を受け取る。

消費者の手元に残った地域通貨は、生産者からの「旬のおすそ分け便」などで生産地からの情報とともに商品化されない（自家消費）品物などを受け取る。

## ② 生産地における環境保全

食廃油の再生エネルギーによるコミュニティ・バスの運行（生産地における清流保全と大気環境保全）と家庭や事業所、交流施設などの食廃油を地域通貨で回収し、軽油に再生してコミュニティ・バスの燃料とする。コミュニティ・バスは生活循環、交流施設のシャトルバスとして運行。乗車料金は法定通貨と地域通貨を併用する。

都市生活者が生産地を訪れる際に利用する自動車の排気ガスの排出を抑えるために、生産地での移動は廃油燃料によるコミュニティ・バス、貸し自転車を利用する。利用料は法定通貨と地域通貨を併用する。貸し自転車の整備は、フリースクールの生徒や地域の高齢者が地域通貨で行う。交流事業のイベントとしてサイクリングロードレースを開催する。

## ③ 農村と都市との交流

### 菜の花栽培

休耕地に菜の花を栽培し菜種油を探油する。菜の花栽培は交流事業の一環として、都市生活者から菜の花畠のオーナーを募集する。都市生活者は菜の花畠の借り上げ料を法定通貨と地域通貨で農家に支払い、菜種油を受け取る。作付け期間中の農作業はファームステイの都市生活者が手伝い、地域通貨を受け取る。採油後のアブラナは堆肥化し、地域通貨で農家に配布する。菜の花の栽培で休耕地を耕作地として次世代につないでいく。

### ファームステイ

自然に親しむから一歩進んで自然とともに生活したい、農業に従事したいという都市生活者も現れ始めている。このような将来住民となる可能性を持つ人たちのために、農家にホームステイしながら農業体験を行う人を受け入れる。農家の必要経費は法定通貨と地域通貨で支払い、農作業の手伝いを地域通貨で受け取る。菜の花栽培などの交流事業の農作業を行う。

### プレイパーク

自然のままの川、里山、水田や畑など活かし、滞在施設を備えたプレイパークを整備して夏休みの自然教室や宿泊体験学習などの児童生徒を受け入れる。プレイパークの維持管理には、フリースクールの生徒を受け入れて作業にあたる。フリースクールの生徒には自然の中で人間関係や社会適応能力の回復に効果が期待できる。

プレイパークでは、地域通貨を使って児童生徒の消費者教育を行う。地域住民はプレイパークの体験学習のサポーターとして参加し、児童生徒から地域通貨を受け取る。

フリースクールの生徒は整備活動によって地域通貨を受け取り、滞在費の一部に充てる。

## 地域通貨流通の模式図

